

SkyPDF®が後押しする自治体DX — 処分通知等のデジタル化 —



featuring:

徳島県 県土整備部 道路整備課 様

(2024年3月 取材日当時)

徳島県 「徳島県道路占用管理システム」 導入プロジェクト

マイナンバーカードなど、個人を識別する仕組みの普及によって、多くの自治体で行政手続きのオンライン化が進んでいる。

2023年10月には、徳島県が全国に先駆けて「徳島県道路占用管理システム」の運用を開始。これはLGPKIを活用した電子証明書を用いることで、申請から許可証の発行まで全てのプロセスをデジタル化したもので、処分通知を伴う手続きの電子化に弾みをつけるものとして大いに注目を集めている。

本システムの導入を主導した徳島県道路整備課様に、道路占用許可申請をデジタル化した狙いと、それを実現した「SkyPDF®」が果たした役割について伺った。

それは汎用的な電子申請プラットフォームの限界ともいえ、道路関係の手続きに特化した専用システムは、道路行政に関わる者にとって長らく悲願となっていたという。しかし2023年、大きな転機が訪れる。国が新たに策定した『デジタルガバメント推進計画』の中で、自治体が優先して取り組むべき課題として「道路占用手続き」が挙げられたのである。「それを受けて、徳島県としても再度デジタルファーストに向けてアクセルを踏み込む機運が高まり、まだ全国に例のなかった“完全にデジタル化した道路占用管理システム”のプロジェクトが動き始めたのです」

こうして、手続きの完全デジタル化を目指してスタートした「道路占用管理システム開発プロジェクト」。その実現に当たっては、先に挙げた「申請プロセスの完全電子化」と「公印」、その2つをどう解決するかが大きなポイントとなった。

「幸い、1つめの『申請プロセスの完全電子化』については、すぐに解決の目途が立ちました。道路占用許可申請をする際には、道路が現在どのように使われているのかを確認する必要がありますが、徳島県ではちょうど同時期に『県土防災情報管理システム』の整備が進んでおり、最新の地理情報を二次元の地図、つまり道路台帳として閲覧することができるようになっていたのです。このシステムを援用することで、道路台帳の閲覧から申請用の地図の作成、そして申請までをデジタル化するという構想がまとまりました」

申請プロセスの完全デジタル化を目指した背景には、利用者の利便性



徳島県 県土整備部 道路整備課
課長補佐 秋山 哲也様

向上と同様に、道路の使用情報を一元的に確認できるようにすることで「工事の安全性を高めたい」という強い思いがあったと語る秋山氏。この時点でも、ある程度の成果を確信したという。

しかし――

「残るもう1つの課題である『公印＝道路占用許可証のデジタル化』については、ほとんど手つかずのままだったのです」

あきらめかけた完全デジタル化。その最後のピースが「SkyPDF®」だった

先に触れたように、道路占用許可は行政が市民に許可を与える「行政処分」であり、処分通知書である占用許可証には公印が不可欠だ。そのため道路関係以外に目を向けても、処分通知書を電子的に発行している事例は皆無だったという。

「そこで、庁内で公印を所管している部署や、全庁の電子化を推進している『スマート県庁推進課』に相談したところ、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が出している職責証明書（LGPKI）とタイムスタンプと組み合わせ、PDFに組み込むのが一番確実だという結論に至りました」

しかし課題は残った。それをどう実現するかである。「公印の電子化については完全に手探りだったため、私たちもさまざまなPDFソリューションを探索しました。ところが、LGPKIとの連携で確証の持てるソリューションに巡り合うことができず、ほとんど暗礁に乗り上げてしまったのです」

この時点でリリースまでの期日が迫ってきたこともあり、秋山氏はいったん開発を2フェーズに分割することを決意した。第1フェーズは、申請から審査までの完全デジタル化。そして第2フェーズが公印＝許可証発行のデジタル化である。第1フェーズには職員の慣熟期間が必要となるため、リリース時期から逆算した苦肉の措置だった。もし公印のデジタル化が間に合わなければ、許可証の扱いのみ従来通りとすればいい。「しかし内心では、それでは画竜点睛を欠くといえますか、やはり最後の許可証の発行までデジタルで結ばないとこのシステムは完成しない

という、あきらめきれない気持ちをずっと抱えていたのです。そんなある日のことでした。本システムの開発ベンダーを務めていただいたNTTデータ四国から、『SkyPDF® Tools SDK III』を紹介されたのです。

当時、私たちが求めていたのは、開発が先行している第1フェーズの電子申請システムに自動連携できるようなPDFソリューションでした。本システムは公共サービスとして利用者側の環境に幅を持たせるべくWebサーバ方式を採用していたため、サーバ側で自動的に電子押印・電子署名を実施することが必須の条件だったのです。また、この時点で残された開発期間は約半年。イチから開発している時間はありません。システム連携できるソフトウェア開発キットとしてパッケージ化されている『SkyPDF® Tools SDK III』は、まさに画竜点睛を打つ、パズルの最後のピースに思えました」

懸案だったLGPKIへの対応も、スカイコムには既にLGPKI職責証明書をPDFに付与した、処分通知等のデジタル化に知見や導入実績があり、安心して任せられたという秋山氏。

「とはいえ初めてのことばかりで開発は一筋縄ではいかず、特に公印電子化の胆となる職責証明書、及びタイムスタンプの付与方式については、NTTデータ四国とスカイコムの間で連日におよぶ打合せが行われたと聞きます。しかし結果的に、短期間の開発にも関わらず、当初思い描いた通りの一気通貫のシステムを完成させることができました。この両者の緊密な連携あってのことと、深く感謝しています」

SkyPDF®が後押しする自治体DX — 処分通知等のデジタル化 —

リリース後半年で利用率90%の窓口も。待望のオンライン申請システム

徳島県が2023年10月に運用を開始した「道路占用管理システム」。これは、道路工事や電柱の更新、建物の外壁工事などに伴って道路を独占的に使用する際に必要な「道路占用」の手続きを全てオンラインで行えるようにしたもので、同種の申請手続きの完全なDX事例としては、全国の都道府県で初めての事例となるという。

「徳島県では、年間で約4,000件の道路占用許可申請を受け付けています。これまでは県内に8カ所ある県土整備担当庁舎の窓口書類を提出していただき、公印の押された道路占用許可証を受け取っていただく必要がありました」

そう振り返るのは、本システムの開発プロジェクトを主導した徳島県

県土整備部道路整備課の秋山哲也課長補佐だ。

「本システムでは、申請と許可証の発行だけでなく、申請に必要な道路台帳の閲覧や地図の作成、そして許可を受けた後の変更届なども含めた全ての手続きをオンラインで完結しています。そのため完全な来庁レスを実現したことが大きな特徴です」

まだリリースされてから半年（取材時）にも関わらず、中には既に電子申請の利用率が9割に達している庁舎もあるという。この数字だけでも利用者からの高い評価がうかがえる。それほど待望されていたと思われる「道路占用管理システム」だが、その実現の裏には、前例のない難題への挑戦が隠されていた――。

道路占用管理システムの流れ（令和5年度サービス開始）



完全な電子化を阻んできた「プロセス」と「公印」の課題

徳島県は、かねてよりデジタル推進に力を入れてきた県だ。今回の「道路占用管理システム」プロジェクト以前にも、電子申請に関わる取り組みが積極的に進められてきた。

「本県では2004年に国が『e-ガバメント推進計画』を発表したのと軌を一にして、独自の『e-とくしま推進プラン』を策定し、電子申請システムを国や他の自治体にも先駆けて構築するなど一定の成果を上げてきました。その一環として、道路占用など道路関連の手続きにも使える電子申請のプラットフォームも整備されていたんです」

しかし道路関係の手続きに限っていえば、この電子申請の仕組みはほとんど活用されることがなかったという。

「その理由は大きく2つあって、1つは申請プロセスの問題、そしてもう

1つは公印の存在です」

従来の電子申請システムは、最終的な申請はオンラインでできても、申請書を作成するためには窓口足に足を運んで資料を閲覧しなければならず、利用者にとってメリットを感じにくい仕組みだったという。また、申請の際に添付する地図などもあらかじめ電子化しておく必要があり、紙文書での申請に慣れた利用者にしてみれば、それもハードルに感じられただろう。さらに、道路占用許可証には公印を押す必要があることも電子化を阻む壁となった。

「道路占用許可は、許可を受けた人が『道路占用権』という、ある種の権利を得るという手続きです。そのため、許可証の公印を省略することができないのです」

LGPKI を活用した処分通知モデルとして、行政サービス向上の礎に

約2年の開発期間を経て、完全な来庁レスを実現した「道路占用管理システム」。冒頭で述べたように利用率も大きく伸びており、利用者の満足度は確実に高まっているといえるだろう。

「ただ、中には従来通り紙での申請がいいという方もいらっしゃいますので、利用率100%がゴールではないと思っています。とても便利な選択肢を用意することができたというところが、このプロジェクトの一番の成果かもしれません」

また庁内業務のDXについては、

「これまでは申請を審査するために申請書類一式を庁内の関係部署で回覧していたのですが、これらが電子化されたことで一気に業務効率が高まりました。現場の職員にヒアリングすると業務量はだいたい半分程度になっているそうで、本来の目的のひとつである情報一元化による安全性の向上と職員の負担低減を両立できています」

といい、こちらも期待通りの効果を上げているようだ。

今後は道路以外の手続きへの横展開にも、期待が高まっている。

「リリース時はさまざまなメディアで報道されたこともあり、県庁の他

部署だけでなく、他県の方からも問い合わせをいただくなどの大きな反響がありました。このシステムはLGPKIを用いたことで、処分通知を伴う多様な業務に応用できます。標準モデルというやや僭越ですが、この徳島県のノウハウを、全国さまざまな行政サービスの利便性を高める一助としていただけたら、この上ない喜びですね」



申込み受付から許可証の発行・保管まで、全てペーパーレス化



※本件の内容は、2024年3月に取材したものです。現在の業務管轄は、徳島県 県土整備部 高規格道路課となります。

導入製品

SkyPDF® Tools SDK III

(Windows用) PDF開発ツールキット

スカイコムが長年にわたって開発提供してきたPDF技術を独自のシステムやアプリケーションに組み込み、PDFドキュメントコントロールを可能とするソフトウェア開発キット (SDK: Software Development Kit) です。「GPKI/LGPKI署名プラグイン (オプション)」により、職責証明書による電子署名に対応できます。



※記載された商品名・各製品名は、各社の登録商標または商標です。

株式会社 スカイコム

<https://www.skycom.jp/>

本社：〒101-0023 東京都千代田区神田松永町19 秋葉原ビルディング10階 TEL: 03-5289-0788 FAX: 03-5289-0783
R&Dセンター宮崎：〒880-0801 宮崎県宮崎市老松2-2-22 JR宮交ツインビルオフィス901

AW-2405-002500